



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東  
 コード番号 6237 URL <https://www.iwakupumps.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 井上 誠 TEL 03-3254-2931  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	15,580	18.4	1,058	48.7	1,525	63.1	1,191	11.5
2021年3月期第2四半期	13,159	△6.6	711	△31.7	935	△24.8	1,068	4.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,457百万円 (45.4%) 2021年3月期第2四半期 1,002百万円 (40.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	54.36	—
2021年3月期第2四半期	48.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	34,971	23,376	66.7
2021年3月期	32,211	22,520	69.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 23,312百万円 2021年3月期 22,456百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	21.00	29.00
2022年3月期	—	12.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	16.50	28.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,459	11.7	1,836	7.6	2,634	18.6	2,072	△0.9	94.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	22,490,910株	2021年3月期	22,490,910株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	585,863株	2021年3月期	451,856株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	21,921,251株	2021年3月期2Q	22,031,327株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年11月24日（水）に機関投資家及びアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用の四半期決算説明資料は、事前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う4回目の緊急事態宣言が発出されるなど、先行き不透明な状況が続いておりますが、成長分野への対応等を背景に機械投資を中心に持ち直しの動きがみられます。海外においても、不透明な部分残るものの持ち直しの動きがみられます。一方で、需要が急増している半導体や電子部品などの供給不足による影響や、感染再拡大に伴うサプライチェーンを通じた影響には引き続き注意する必要があります。

こうした状況の下、企業価値向上に向けた取り組みとして国内は「CS向上で勝つ」を基本方針にした活動を展開、海外においては世界15ヵ国21社の関係会社と連携し販売拡大を図るとともに、全世界で「イワキグループ10年ビジョン」の定量目標「2025年3月期連結売上高400億円、営業利益率10%」達成に向けた各種施策の実行に取り組んでまいりました。

その結果、市場別では引き続き投資旺盛な半導体・液晶市場の売上高が前年同期比58.3%増と全体を牽引する結果となりました。

地域別では、国内は、半導体・液晶市場、医療機器市場、表面処理装置市場、新エネルギー市場の売上が伸長し、売上高は8,703百万円（前年同期比10.7%増）となりました。海外では、欧州の売上高はイワキノルディックグループ4社（デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー）の損益を取り込んだ結果、1,831百万円（前年同期比59.7%増）となりました。米国は水処理市場をはじめ、全ての市場で前年同期比増収となった結果、売上高は1,864百万円（前年同期比9.1%増）となりました。アジア地域は、韓国、台湾向けを中心に半導体・液晶市場、表面処理装置市場の売上が伸長し、売上高は1,545百万円（前年同期比49.4%増）となりました。中国は、半導体・液晶市場、新エネルギー市場が伸長した一方で、医療機器市場において半導体不足による顧客装置生産減の影響を受けた結果、売上高は964百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

製品別では、主力製品であるマグネットポンプは好調に推移し、半導体・液晶市場向け空気駆動ポンプも増収に大きく貢献しております。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は15,580百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

利益面では、売上増収の結果、営業利益は1,058百万円（前年同期比48.7%増）、経常利益は1,525百万円（前年同期比63.1%増）となりました。前年同期は特別利益にてイワキノルディック社子会社化に伴う段階取得に係る差益発生があったことから経常利益に比べ伸び率は下がりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,191百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は25,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,783百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,420百万円、商品及び製品が462百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に建設仮勘定が61百万円増加した一方で、投資有価証券が120百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、34,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,759百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は9,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,902百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,376百万円減少した一方で、電子記録債務が2,970百万円、短期借入金が294百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、11,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,903百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は23,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ856百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が742百万円、為替換算調整勘定が372百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.7%（前連結会計年度末は69.7%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年10月15日の「特別損失の計上、業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,127,637	8,548,109
受取手形及び売掛金	6,396,840	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,218,486
電子記録債権	3,168,898	3,510,059
商品及び製品	2,587,283	3,050,110
仕掛品	57,518	105,981
原材料及び貯蔵品	3,131,450	3,590,209
その他	282,115	513,700
貸倒引当金	△26,955	△28,268
流動資産合計	22,724,788	25,508,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,571,174	7,671,896
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,988,958	△4,094,315
建物及び構築物 (純額)	3,582,216	3,577,580
機械装置及び運搬具	3,005,576	3,096,998
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,563,625	△2,620,379
機械装置及び運搬具 (純額)	441,951	476,619
工具、器具及び備品	2,013,058	2,034,714
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,675,948	△1,725,210
工具、器具及び備品 (純額)	337,110	309,504
土地	1,041,934	1,044,269
リース資産	343,294	348,560
減価償却累計額	△140,243	△158,747
リース資産 (純額)	203,051	189,813
建設仮勘定	84,481	146,136
その他	37,184	40,498
減価償却累計額	△28,490	△31,700
その他 (純額)	8,694	8,798
有形固定資産合計	5,699,439	5,752,722
無形固定資産		
のれん	769,340	754,899
商標権	33,044	30,499
その他	333,210	359,303
無形固定資産合計	1,135,596	1,144,703
投資その他の資産		
投資有価証券	1,893,584	1,773,142
繰延税金資産	460,137	506,141
その他	298,217	286,105
投資その他の資産合計	2,651,939	2,565,389
固定資産合計	9,486,975	9,462,815
資産合計	32,211,764	34,971,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,804,556	2,428,166
電子記録債務	675,571	3,645,917
短期借入金	820,592	1,115,250
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
リース債務	76,259	75,966
未払法人税等	280,804	353,910
賞与引当金	752,791	770,891
役員賞与引当金	90,332	38,650
製品保証引当金	73,235	78,704
その他	1,084,479	1,053,956
流動負債合計	7,733,624	9,636,413
固定負債		
長期借入金	637,500	600,000
リース債務	154,294	140,637
退職給付に係る負債	264,352	250,759
資産除去債務	196,119	222,842
その他	705,395	744,017
固定負債合計	1,957,661	1,958,257
負債合計	9,691,286	11,594,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	675,384	664,691
利益剰余金	20,673,009	21,415,600
自己株式	△456,247	△586,764
株主資本合計	21,936,836	22,538,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,329	1,096
為替換算調整勘定	123,917	496,663
退職給付に係る調整累計額	293,781	276,473
その他の包括利益累計額合計	520,029	774,233
非支配株主持分	63,611	64,082
純資産合計	22,520,477	23,376,534
負債純資産合計	32,211,764	34,971,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	13,159,749	15,580,255
売上原価	8,688,758	10,312,561
売上総利益	4,470,991	5,267,693
販売費及び一般管理費	3,759,253	4,209,125
営業利益	711,737	1,058,567
営業外収益		
受取利息	1,760	1,073
受取配当金	16,194	16,224
持分法による投資利益	262,978	411,125
為替差益	—	41,153
その他	18,272	22,418
営業外収益合計	299,206	491,995
営業外費用		
支払利息	11,725	12,751
支払手数料	2,518	5,442
為替差損	48,385	—
譲渡制限付株式報酬償却損	6,944	—
その他	6,090	6,615
営業外費用合計	75,664	24,810
経常利益	935,279	1,525,752
特別利益		
固定資産売却益	—	95
投資有価証券売却益	—	134,938
段階取得に係る差益	347,712	—
その他	—	1,037
特別利益合計	347,712	136,071
特別損失		
固定資産除却損	205	3,162
固定資産売却損	—	862
和解金	—	55,000
特別損失合計	205	59,024
税金等調整前四半期純利益	1,282,786	1,602,799
法人税等	214,666	400,666
四半期純利益	1,068,120	1,202,133
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△447	10,566
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,068,567	1,191,566

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,068,120	1,202,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,082	△101,313
為替換算調整勘定	△65,206	277,166
退職給付に係る調整額	4,060	△17,308
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,309	96,949
その他の包括利益合計	△65,372	255,494
四半期包括利益	1,002,747	1,457,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,004,679	1,445,770
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,932	11,856



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

この適用により、輸出版売の一部に関して、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、商品又は製品の国内の販売については、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。